

設置目的と機能

設置目的

本館は、文化人類学・民族学に関する調査・研究をおこなうとともに、民族資料の収集・整理・公開などの活動をすすめ、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的としています。なお、本館は、大学共同利用機関として、国立学校設置法の一部を改正する法律(昭和49年法律第81号)により設置され、平成16(2004)年4月に国立大学法人法(平成15年法律第112号)により大学共同利用機関法人・人間文化研究機構の一員として新たな出発をしました。

機能

研究所 本館は博物館機能をもった研究所です。文化人類学・民族学を核とし、その隣接諸分野の研究をおこない、我が国の文化人類学・民族学研究のセンターとしてその機能を十分に発揮すると同時に、研究の成果を出版その他さまざまな形で公開し、研究者コミュニティと一般市民への情報提供と研究広報をおこなっています。本館の研究者は、文化人類学・民族学や言語学、生態人類学、考古学、民族技術、民族芸術などを専門とするスタッフで構成されています。

共同利用 本館は大学共同利用機関として、研究者コミュニティに支えられた共同研究をおこなう開かれた研究所です。また、収集・保管する資料は研究のために広く利用されています。

情報センター 研究に基づき、諸民族の生活を知るための標本資料、諸民族の社会と文化に関する映像・音響資料、文献図書資料、HRAF(Human Relations Area Files)などの諸資料を収集し、幅広い研究のための基礎的な資料や情報の整備をおこなっています。これらに関する情報を、コンピュータを活用したデータベースの構築を通じて国内外の研究者へ提供しています。

展示公開 研究の成果を展示を通じて公開しています。本館の研究者は、展示についての企画や実施にも参加しており、研究と展示の緊密な連携を基本方針としています。本館展示は、世界の諸民族の文化と社会を大きく地域ごとに分けた地域展示と、音楽、言語などの人類文化に普遍的に見られる諸現象を対象とした通文化展示で構成されています。また、急速に変化する世界の動きや、文化人類学・民族学の研究を迅速に展示に反映させるため、本館展示場内で企画展示も実施しています。さらに、特定のテーマについて、総合的および体系的に紹介する特別展示を開催しています。

社会還元 最先端の研究成果を一般に公開するため、学術講演会、みんぱくゼミナール、みんぱくウィークエンド・サロン、研究公演、みんぱく映画会や種々のワークショップなどをおこなっています。また、博物館学コースや技術研修などさまざまなプロジェクトを通して国際協力に貢献しています。

大学院教育 大学共同利用機関を基盤として設置された総合研究大学院大学の文化科学研究科(地域文化学専攻・比較文化学専攻、ともに博士後期課程)がおかれ、高度の大学院教育をおこない、創造性豊かな研究者を育成しています。また、諸大学の要請に応じてそれぞれの大学院教育に協力し、また大学と連携して研究指導をおこなっています。

沿革

1935	昭和10年	澁澤敬三氏、白鳥庫吉博士を中心に財団法人日本民族博物館の設立を計画
1964	昭和39年	7月 日本民族学会、日本人類学会、日本考古学協会、日本民俗学会および日本民族学協会は、「国立民族学研究博物館設置」について、文部大臣など関係方面に要望
1972	昭和47年	民族学研究博物館の調査に関する会議(座長:桑原武夫)は、文部大臣に「民族学研究博物館の基本構想について(報告)」を提出
1973	昭和48年	4月 国立民族学研究博物館(仮称)の創設準備に関する会議および創設準備室を設置
1974	昭和49年	6月 国立学校設置法の一部を改正する法律(昭和49年法律第81号)の施行により、国立民族学博物館が創設(管理部3課6係、情報管理施設2係、5研究部10研究部門)
		8月 パプアニューギニアをはじめとして、海外における標本資料などの収集を開始
1975	昭和50年	12月 旧文部省史料館が所蔵していた民族資料28,432点を国文学研究資料館から移管
1977	昭和52年	11月 国立民族学博物館新営工事(28,778㎡および環境整備)が竣功、開館式典を挙行。オセアニア、アメリカ、ヨーロッパ、西アジア、音楽・言語、東南アジア、東アジア(日本の文化)展示およびビデオテークを一般公開
1978	昭和53年	民族学研究の拠点として、長期的・計画的に取り組む「特別研究」を開始
1979	昭和54年	3月 第4展示場(1,272㎡)が竣功、東アジア(日本の文化)展示を拡充し一般公開。11月に中央・北アジア、東アジア(アイヌの文化)展示を一般公開
1981	昭和56年	2月 講堂(3,704㎡)が竣功
1983	昭和58年	3月 第8展示場など(4,816㎡)が竣功。11月に東アジア(朝鮮半島の文化、中国地域の文化)展示を一般公開
1984	昭和59年	11月 創設10周年記念式典を挙行。『国立民族学博物館十年史』を刊行
1987	昭和62年	開館10周年を迎え、記念行事を実施
1989	平成元年	4月 総合研究大学院大学文化科学研究科(地域文化学専攻・比較文化学専攻の二専攻)が本館を基盤として設置
		6月 特別展示館・書庫棟(5,292㎡)が竣功
		9月 特別展示館竣功記念第1回特別展「大アンデス文明展―よみがえる太陽の国インカ」を一般公開
1993	平成5年	8月 本館増築・共同研究棟(891㎡)が竣功
1994	平成6年	創設20周年を迎え、記念行事を実施
		6月 地域研究企画交流センターを設置(2005年度末に廃止)
1995	平成7年	1月 阪神・淡路大震災による被害のため、展示場を45日間にわたり全面閉鎖(2002～2003年に耐震改修工事を実施)
		4月 COE(卓越した研究拠点)の研究課題「地球時代におけるマルチメディアによる新しい民族学研究の展開に関する先導的研究」開始(1999年度末に終了)
1996	平成8年	3月 第7展示棟(6,439㎡)が竣功。11月に言語展示、東南アジア展示のリニューアルおよび映像の広場、ものの広場、南アジア展示を一般公開
1997	平成9年	開館20周年を迎え、記念行事を実施。11月に記念式典を挙行
1998	平成10年	4月 大学共同利用機関組織運営規則の一部を改正する省令(平成10年文部省令第24号)の施行により、5研究部を改組(4研究部、1研究施設)
1999	平成11年	5月 みんぱく電子ガイドおよび学習コーナー完成、一般公開
2000	平成12年	3月 東アジア(朝鮮半島の文化)展示リニューアル、以降2003年まで本館展示の一部リニューアルなど
2004	平成16年	4月 国立大学法人法(平成15年法律第112号)の施行により、大学共同利用機関法人・人間文化研究機構が発足
		4研究部、1研究施設を、現行の3研究部、2研究施設に改組
		研究者コミュニティの代表を含む共同利用委員会による審査システム、公募の拡大など共同研究の体制を整備
		本館の組織をあげて取り組む「機関研究」を開始
		6月 創設30周年記念事業として『国立民族学博物館三十年史』の編集を開始(平成18年3月刊行)
2006	平成18年	4月 民族学資料共同利用窓口を設置
2007	平成19年	開館30周年を迎え、記念行事を実施。11月に記念式典を挙行
2008	平成20年	2月 日本文化人類学会と連携事業に関する協定を締結
2009	平成21年	3月 西アジア、アフリカ展示場を新構築、一般公開
2010	平成22年	3月 音楽、言語展示場を新構築、一般公開
		4月 国際学術交流室の設置など新しい体制を整備
2011	平成23年	3月 オセアニア、アメリカ展示場を新構築、一般公開
2012	平成24年	3月 ヨーロッパ展示場、インフォメーション・ゾーンを新構築、一般公開
2013	平成25年	3月 東アジア(日本の文化「祭り」と「日々の暮らし」)展示を新構築、一般公開
		4月 監査室、梅棹資料室を設置し、新しい体制を整備
2014	平成26年	3月 東アジア(朝鮮半島の文化、中国地域の文化、日本の文化「沖縄の暮らし」と「多みんぞくニホン」)展示を新構築、一般公開